

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2022年4月1日から2032年3月15日まで
運用方針	当ファンドは、長期的に大きな成長が見込めると判断される世界の企業の株式を実質的な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 B S M Dグローバル・アドバンテージ・ファンド（JPYアンヘッジドクラス） 世界の株式等 マネー・トラスト・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	■主として世界の取引所に上場している株式（預託証書（DR）や上場予定を含みます。）に投資を行います。 ■実質的な運用は、バロン・キャピタル・グループが行います。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行います。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■年2回（原則として毎年3月および9月の15日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 （基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

バロン・グローバル・ フューチャー戦略 ファンド(資産成長型) 【運用報告書(全体版)】

(2022年4月1日から2022年9月15日まで)

第 1 期

決算日 2022年9月15日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、長期的に大きな成長が見込めると判断される世界の企業の株式を実質的な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

バロン・グローバル・フューチャー戦略ファンド（資産成長型）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数) MSCIオールカントリー・ ワールド・インデックス		公 社 債 率 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 配 金	期 騰 落 率	(ネット配当込み、 円ベース)	期 騰 落 率			
(設 定 日) 2022年 4 月 1 日	円 10,000	円 —	% —	100.00	% —	% —	% —	百万円 140
1 期 (2022年 9 月15日)	9,358	0	△6.4	101.51	1.5	0.0	97.8	7,800

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※参考指数は、当報告書作成時に知れた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) MSCIオールカントリー・ ワールド・インデックス		公 社 債 率 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
	騰 落 率	(ネット配当込み、 円ベース)	騰 落 率			
(設 定 日) 2022年 4 月 1 日	円 10,000	% —	100.00	% —	% —	% —
4 月 末	8,990	△10.1	97.28	△2.7	0.0	93.4
5 月 末	8,245	△17.6	97.45	△2.6	0.0	95.6
6 月 末	8,263	△17.4	96.14	△3.9	0.0	97.8
7 月 末	8,738	△12.6	98.86	△1.1	0.0	97.7
8 月 末	9,079	△ 9.2	100.06	0.1	0.0	98.2
(期 末) 2022年 9 月15日	9,358	△ 6.4	101.51	1.5	0.0	97.8

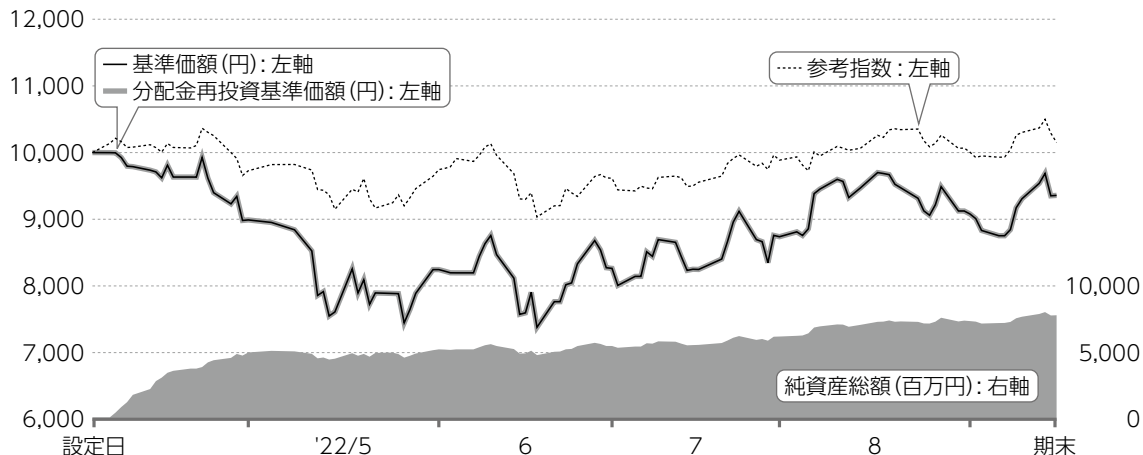
※騰落率は設定日比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2022年4月1日から2022年9月15日まで）

基準価額等の推移



※参考指数は、設定日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

設定日	10,000円
期末	9,358円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-6.4% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、MSCIオールカントリー・ワールド・インデックス(ネット配当込み、円ベース)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。

これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因（2022年4月1日から2022年9月15日まで）

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、長期的に大きな成長が見込めると判断される世界の企業の株式を実質的な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行いました。

なお、実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。

上昇要因

- 米国のITサービス企業EPAM Systemsが上昇したこと
- 米国の遺伝子導入装置メーカーであるMaxcyteが上昇したこと
- オランダのバイオテクノロジー企業argenxが上昇したこと

下落要因

- カナダのeコマース（電子商取引）企業Shopifyが下落したこと
- 米国の半導体メーカーNVIDIAが下落したこと
- 英国のITサービス企業Endavaが下落したこと

投資環境について（2022年4月1日から2022年9月15日まで）

米国など先進国の株式市場は、下落しました。為替市場では、米ドルなど主要通貨に対して円が下落しました。

株式市場

当ファンドの運用開始から約6か月間、世界の株式市場は総じて軟調に推移しました。世界的なインフレの高進を背景とした、F R B（米連邦準備制度理事会）をはじめとする各国中央銀行の金融引き締めや、ウクライナ情勢の長期化に伴う欧州経済の減速懸念、中国のロックダウン（都市封鎖）による世界的なサプライチェーン（供給網）の混乱など、多くの不透明性が株式市場に対する重石となりました。

期中、株式市場は期待インフレ率の低下が見られたことや、企業決算が概ね想定を上回ったことが下支えとなり反発する局面もありました。しかし、6月の米C P I（消費者物価指数）が40年ぶりの高い伸びを示し、期末時点でも依然として高水準にあるなど

インフレ率が高止まりする中、F R Bがこれを撃退するために景気後退をいとわない姿勢をたびたび強調したことで、全体的には下落基調となりました。また、急速な利上げなどを背景に米金利が短期部分を中心に大きく上昇したことで、スタイル別ではバリュー株（割安株）がグロース株をアウトパフォームしました。

為替市場

米ドル・円は、米国長期金利の上昇を背景とする内外金利差の拡大や、日米金融政策の方向性の違いが一段と意識される中、米ドル高・円安基調が続きました。

ユーロ・円も、金融政策の方向性にかかる日欧の差異を背景に、ユーロ高・円安となりました。

ポートフォリオについて（2022年4月1日から2022年9月15日まで）

当ファンド

B S M Dグローバル・アドバンテージ・

ファンド（J P Yアンヘッジドクラス）を高位に組み入れました。

B S M Dグローバル・アドバンテージ・ ファンド（J P Yアンヘッジドクラス）

設定来、当ファンドはバロン・キャピタルの投資哲学の根幹である、「長期的なオーナーシップマインド」に基づき、破壊的变化から恩恵を受けると考えられる企業でポートフォリオを構築し、運用を行ってきました。期末時点のポートフォリオは40銘柄で構成されています。

期中の銘柄の入れ替えについては、中国のITサービス企業のGDS Holdings、米国のデジタルパーソナルファイナンス企業のSoFi Technologiesのポジションを解消しました。一方、米国の遺伝子導入装置メーカーMaxcyte、ポーランドのeコマース関連企業InPostを新規に組み入れました。

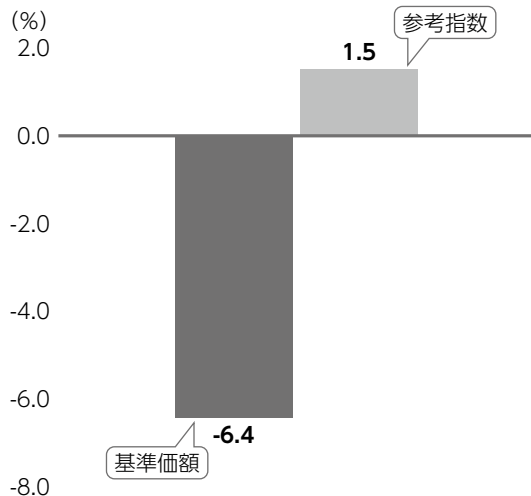
のデジタルパーソナルファイナンス企業のSoFi Technologiesのポジションを解消しました。一方、米国の遺伝子導入装置メーカーMaxcyte、ポーランドのeコマース関連企業InPostを新規に組み入れました。

マネー・トラスト・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について（2022年4月1日から2022年9月15日まで）

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIオールカントリー・ワールド・インデックス（ネット配当込み、円ベース）を設けています。左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について（2022年4月1日から2022年9月15日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第1期
当期分配金	0
（対基準価額比率）	（0.00％）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	4

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、B S M Dグローバル・アドバンテージ・ファンド（J P Yアンヘッジドクラス）を高位に組み入れます。

B S M Dグローバル・アドバンテージ・ファンド（J P Yアンヘッジドクラス）

圧倒的多数の市場参加者が「今、この瞬間」以外を見られなくなっている一方で、当ファンドは“破壊的変化”、“ビッグ・アイデア”、そして“成長持続性”に着目しています。未来は本質的に不確実なものですが、弱気相場や大幅な株価の調整局面は、歴史的に

長期投資家にとって魅力的な投資機会となってきました。現在はまさにそのケースでしょう。

2021年末から続いてきた株式市場の大幅な調整により、バリュエーション（投資価値評価）の面でも魅力的な投資機会は多く生まれていると考えています。事実、当ファンドの組入れ銘柄の大多数は設定来で大幅に下落しましたが、直近の四半期決算ではその多くが市場予想を上回る高い成長率を維持していることが確認されています。しかし、魅力的な投資機会が多く存在しているとしても、運用者としては現在の市場環境が「簡単」だとは思っていません。このような時こそ、決断力と客観性のバランスのと

れた意思決定プロセスを維持する能力が試されているのだと理解しています。

当ファンドはバロン・キャピタルの投資哲学の根幹である、「長期的なオーナーシップマインド」に基づいて、個別企業のファンダメンタルズ(業績、財務内容などの基礎的諸条件)分析に徹底的に焦点を当てた運用戦略です。引き続き、優秀な経営陣と強固なビジネスモデルによって破壊的創造を生み出す、あるいは破壊的創造からの恩恵を受

けることができる独創的で競争力のある企業の特定に努め、入念な調査を通じてビジネスを理解した上で、長期的な目線からの投資を行ってまいります。

マネー・トラスト・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

バロン・グローバル・フューチャー戦略ファンド（資産成長型）

1万口当たりの費用明細（2022年4月1日から2022年9月15日まで）

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	44円	0.504%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は8,772円です。
（投 信 会 社）	(12)	(0.139)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
（販 売 会 社）	(31)	(0.354)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(1)	(0.010)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(－)	(－)	
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株 式）	(－)	(－)	
（公 社 債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(－)	(－)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0.003)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
（そ の 他）	(0)	(0.000)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	44	0.507	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

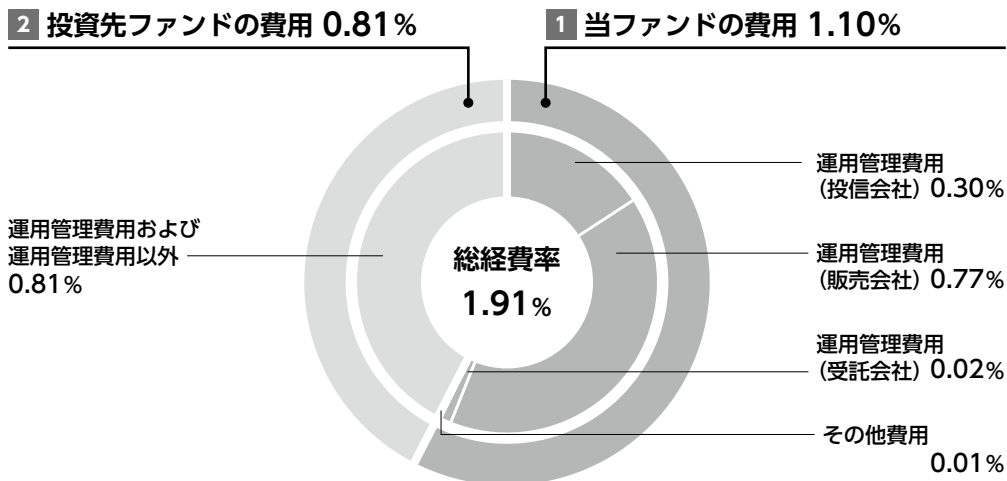
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率（年率換算）



総経費率 (1 + 2)	1.91%
1 当ファンドの費用の比率	1.10%
2 投資先ファンドの費用の比率	0.81%

- ※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。
- ※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))は、直近の費用の詳細データが入手できていないため、目論見書に記載されている「運用報酬等」の数値を用いて、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、費用を計算しています。また、運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。
- ※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。
- ※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.91%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2022年4月1日から2022年9月15日まで）

(1) 投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	B S M Dグローバル・アドバンテージ・ファンド（JPYアンヘッジドクラス）	9,008,028,644	7,775,877	193,152,993	146,759

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
マネー・トラスト・マザーファンド	千口 20	千円 20	千口 -	千円 -	

■ 利害関係人との取引状況等（2022年4月1日から2022年9月15日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
（2022年4月1日から2022年9月15日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 自社による当ファンドの設定・解約状況（2022年4月1日から2022年9月15日まで）

期首 (元)	残高 (本)	当期 当元	設定 定本	当期 当元	解約 約本	期末 (元)	残高 (本)	取引の理由
	百万円 140		百万円 -		百万円 140		百万円 -	当初設定時または当初運用時における取得等

バロン・グローバル・フューチャー戦略ファンド（資産成長型）

■ 組入れ資産の明細（2022年9月15日現在）

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期		末
	口	数	組入比率
B S M Dグローバル・アドバンテージ・ファンド (J P Y アンヘッジドクラス)		口	%
	8,814,875,651		97.8
合計	8,814,875,651		97.8

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種類	期		末
	口	数	評価額
マネー・トラスト・マザーファンド		千口	千円
		20	20

※マネー・トラスト・マザーファンドの期末の受益権総口数は16,009,841口です。

■ 投資信託財産の構成

(2022年9月15日現在)

項目	期		末
	評価額		比率
投資信託受益証券		千円	%
	7,627,511		96.9
マネー・トラスト・マザーファンド		20	0.0
コール・ローン等、その他		243,512	3.1
投資信託財産総額		7,871,044	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2022年9月15日現在）

項 目	期 末
(A) 資 産	7,871,044,635円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	243,512,731
投資信託受益証券（評価額）	7,627,511,900
マ ネ ー ・ ト ラ ス ト ・ マ ザ ー フ ァ ン ド （ 評 価 額 ）	20,004
(B) 負 債	70,387,288
未 払 金	40,461,810
未 払 解 約 金	2,575,726
未 払 信 託 報 酬	27,184,217
そ の 他 未 払 費 用	165,535
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	7,800,657,347
元 本	8,335,824,922
次 期 繰 越 損 益 金	△ 535,167,575
(D) 受 益 権 総 口 数	8,335,824,922口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	9,358円

※当期における期首元本額140,000,000円、期中追加設定元本額8,478,072,349円、期中一部解約元本額282,247,427円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

（自2022年4月1日 至2022年9月15日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 50,643円
受 取 利 息	2,869
支 払 利 息	△ 53,512
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	30,886,427
売 買 益	53,631,876
売 買 損	△ 22,745,449
(C) 信 託 報 酬 等	△ 27,378,081
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	3,457,703
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 538,625,278
(配 当 等 相 当 額)	(△ 45,237)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 538,580,041)
(F) 合 計 (D + E)	△ 535,167,575
次 期 繰 越 損 益 金 (F)	△ 535,167,575
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 538,625,278
(配 当 等 相 当 額)	(△ 45,234)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 538,580,044)
分 配 準 備 積 立 金	3,508,303
繰 越 損 益 金	△ 50,600

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	3,508,303
(c) 収益調整金	0
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	3,508,303
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	4.21
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

	当 期
1 万 口 当 た り 分 配 金 （ 税 引 前 ）	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	B S M Dグローバル・アドバンテージ・ファンド（J P Yアンヘッジドクラス）
形態	ケイマン籍契約型投資信託（円建て）
主要投資対象	世界の株式等を主要投資対象とします。
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として世界の取引所に上場している株式（預託証券（D R）や上場予定を含みます。）の中から、長期的に大きな成長が見込めると判断されるとされる企業に厳選して投資を行います。 ・※特別買収目的会社や未上場企業の株式等へ投資を行う場合があります。 ・組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。 ・資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・同一銘柄の株式への投資割合は、純資産総額の10%以内とします。 ・未上場株式への投資割合は、原則として純資産総額の10%以内とします。 ・※保有する未上場株式の価格変動等に起因して保有割合が上記の水準を超過した場合、副投資顧問会社の判断に基づき、速やかに保有割合の調整を行うことを基本とします。 ・有価証券の空売りは行いません。
分配方針	毎月10日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行う方針です。ただし、分配を行わないことがあります。
運用管理費用	<p>純資産総額に対して</p> <p>運用報酬：年0.7%程度 管理費用：年0.17%程度（最低年35,000ドル）</p> <p>※上記のほか、名義書換事務代行費用（最低年4,200ドル）、保管に要する費用（最低年12,000ドル）などがかかりますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率等を示すことができません。</p> <p>また、上記の各料率には、年間最低報酬額や取引ごとにかかる報酬等が定められている場合があります。そのため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の各料率を上回る場合があります。</p>
その他の費用	<p>ファンドの取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。</p> <p>その他の費用・手数料については、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>
申込手数料	ありません。
管理会社	クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッド
副投資顧問会社	B A M C Oインク
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。
備考	<ul style="list-style-type: none"> ・未上場株式への投資を行う場合、副投資顧問会社は価格評価代行会社として投資する未上場株式の日々の価格評価を行い、当該評価に基づいて当ファンドの純資産価格は計算されます。 ・未上場株式の評価価格は、当該企業の財務状態などの各種参照項目を反映したプライシングモデルに基づき算定されます。 ・また、当該価格評価プロセスは、副投資顧問会社において、運用部門から独立した組織によって運営、モニタリングされています。

「B S M Dグローバル・アドバンテージ・ファンド（J P Yアンヘッジドクラス）」は初回決算を迎えていないため、記載すべきデータはございません。

マネー・トラスト・マザーファンド

第6期（2020年10月13日から2021年10月12日まで）

信託期間	無期限（設定日：2016年1月29日）
運用方針	■主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準 円	価額		公社 組入比	債 率	純 資 産 額
		騰 落	中 率 %			
2期（2017年10月12日）	9,992		△0.1		90.6	10
3期（2018年10月12日）	9,986		△0.1		68.2	10
4期（2019年10月15日）	9,980		△0.1		68.7	10
5期（2020年10月12日）	9,970		△0.1		74.8	12
6期（2021年10月12日）	9,962		△0.1		70.1	15

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

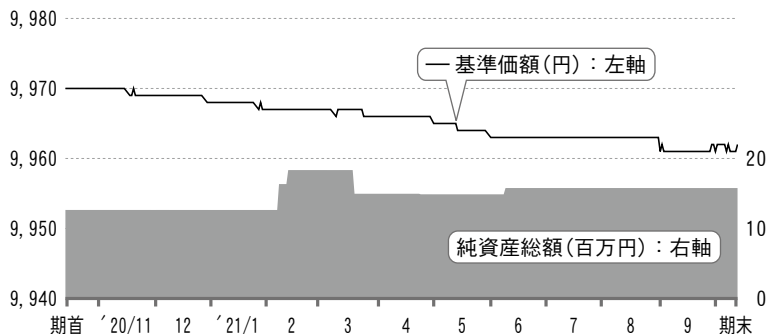
年 月 日	基 準 円	価額		公 社 組 入 比	債 率
		騰 落	率 %		
(期首) 2020年10月12日	9,970		—		74.8
10月末	9,970		0.0		74.8
11月末	9,969		△0.0		74.7
12月末	9,968		△0.0		74.8
2021年1月末	9,967		△0.0		74.8
2月末	9,967		△0.0		51.5
3月末	9,966		△0.0		63.1
4月末	9,965		△0.1		66.9
5月末	9,963		△0.1		69.7
6月末	9,963		△0.1		65.7
7月末	9,963		△0.1		65.6
8月末	9,961		△0.1		70.2
9月末	9,961		△0.1		70.1
(期末) 2021年10月12日	9,962		△0.1		70.1

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2020年10月13日から2021年10月12日まで）

基準価額等の推移



期首	9,970円
期末	9,962円
騰落率	-0.1%

▶ 基準価額の主な変動要因（2020年10月13日から2021年10月12日まで）

当ファンドは、円建ての公社債および短期金融商品などへ投資しました。

下落要因

・日銀によるマイナス金利政策が継続され、主要投資対象である短期公社債や短期金融商品におけるマイナス利回りが続いたこと

▶ 投資環境について（2020年10月13日から2021年10月12日まで）

短期金利は低下しました。

物価の上昇率がマイナス圏で推移したことや、新型コロナウイルスの感染が再拡大したことから、日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を据え置き、日銀当座預金の一部へのマイナス金利付利を継続しました。

日銀が需給動向を勘案し、短期国債の買入れ額を調整したことから、国庫短期証券3ヵ月物利回りは、期初から7月まで横ばいで推移しました。しかし、7月中旬以降は短期国債の発行が大幅に減額され、徐々に需給がひっ迫したことから、8月中旬に利回りは低下しました。

▶ ポートフォリオについて (2020年10月13日から2021年10月12日まで)

短期金利は低位での推移が継続するとの見通しから、残存0年から1年3ヵ月までの円建て公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを維持しました。また、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮しながら、短期公社債の組入れを行いました。

▶ ベンチマークとの差異について (2020年10月13日から2021年10月12日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

2%の物価安定目標の達成が展望出来ない中、日銀によるマイナス金利政策が継続され、短期国債利回りやコールローン翌日物金利など、主要投資対象である短期公社債および短期金融商品の利回りは引続きマイナス圏での推移を想定します。

残存0年から1年3ヵ月までの公社債や短期金融商品で利回りのマイナス幅が小さい投資対象を選定し、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮して運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細 (2020年10月13日から2021年10月12日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	0円 (0)	0.004% (0.004)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	0	0.004	

期中の平均基準価額は9,966円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2020年10月13日から2021年10月12日まで)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	特殊債券	11,106	(9,400)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 利害関係人との取引状況等 (2020年10月13日から2021年10月12日まで)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
公 社 債	11	2	25.5	-	-	-

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2020年10月13日から2021年10月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2021年10月12日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
特 殊 債 券 (除く金融債券)	千円 11,000 (11,000)	千円 11,057 (11,057)	% 70.1 (70.1)	% - (-)	% - (-)	% - (-)	% 70.1 (70.1)
合 計	11,000 (11,000)	11,057 (11,057)	70.1 (70.1)	- (-)	- (-)	- (-)	70.1 (70.1)

※()内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

B 個別銘柄開示

国内(邦貨建)公社債

種 類	銘	柄	期			末
			利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特 殊 債 券 (除く金融債券)	152	政保道路機構	%	千円	千円	
			1.1000	2,400	2,405	2021/12/28
	159	政保道路機構	0.9000	2,800	2,811	2022/03/18
	163	政保道路機構	0.9010	2,800	2,816	2022/05/31
	40	政保地方公共団	0.8190	3,000	3,023	2022/09/16
合		計	-	11,000	11,057	-

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2021年10月12日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	11,057千円	70.1%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	4,719	29.9
投 資 信 託 財 産 総 額	15,776	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年10月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	15,776,203円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	4,700,618
公 社 債(評価額)	11,057,141
未 収 利 息	18,444
(B) 負 債	175
そ の 他 未 払 費 用	175
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	15,776,028
元 本	15,836,660
次 期 繰 越 損 益 金	△ 60,632
(D) 受 益 権 総 口 数	15,836,660口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,962円

※当期における期首元本額12,685,274円、期中追加設定元本額6,622,216円、期中一部解約元本額3,470,830円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

世界コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2017-03	871,211円
ライフ・ジャーニー(かしこく育てるコース)	2,543,560円
ライフ・ジャーニー(かしこく使うコース)	2,453,434円
ライフ・ジャーニー(充実して楽しむコース)	721,009円
人生100年時代・世界分散ファンド(資産成長型)	100,141円
人生100年時代・世界分散ファンド(3%目標受取型)	100,141円
人生100年時代・世界分散ファンド(6%目標受取型)	100,141円
人生100年応援ファンド(資産成長コース)	64,109円
人生100年応援ファンド(ちよっぴり受取コース)	32,055円
人生100年応援ファンド(おもいっきり受取コース)	24,041円
MF S・グローバル株式ファンド	100,181円
テトラ・エクイティ	1,503,157円
ボンド・ゼロトリプル(予想分配金提示型)	300,632円
ボンド・ゼロトリプル(資産成長型)	300,632円
テトラ・ネクスト	3,712,251円
MF S米国中型成長株式ファンド(為替ヘッジあり)	1,003,311円
MF S米国中型成長株式ファンド(為替ヘッジなし)	1,003,311円
PIMCOグローバル・ターゲット戦略債券ファンド2021-06(原定追加型)	903,343円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2020年10月13日 至2021年10月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	98,990円
受 取 利 息	103,125
支 払 利 息	△ 4,135
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 110,738
売 買 損 益	△ 110,738
(C) そ の 他 費 用 等	△ 525
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 12,273
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 37,607
(F) 解 約 差 損 益 金	11,464
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 22,216
(H) 合 計(D+E+F+G)	△ 60,632
次 期 繰 越 損 益 金(H)	△ 60,632

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。